

平成 30 年度 学校運営連絡協議会 実施報告

1 組織

(1) 都立清瀬特別支援学校 学校運営連絡協議会

(2) 事務局の構成

副校長、主幹教諭＝事務局長、高等部主幹 計 3 名

(3) 内部委員の構成

副校長 2 名、経営企画室長、主幹教諭（教務担当）、主幹教諭（小学部担当）、主幹教諭（中学部担当）、主幹教諭（高等部担当）、主幹教諭（学校改革担当）、主幹教諭（生活指導担当）、主任教諭（進路担当） 計 10 名

(4) 協議委員の構成（敬称略）

中西 郁（十文字学園女子大学 教授）評価委員長兼務
内田 賢（東京学芸大学附属特別支援学校 校長）
岩澤寿美子（清瀬市子どもの発達支援・交流センターとことこ 園長）評価委員兼務
高岸 聡子（東京都東村山福祉園 園長）
大谷 憲司（清瀬市立清瀬第三小学校長）
小池雄志郎（清瀬市立清瀬中学校長）
新井 勘資（清瀬市役所 健康福祉部 障害福祉課 課長）
飯島 一憲（社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会さいわい福祉センター 所長）
稲森 直孝（東村山市社会福祉法人 障害者地域自立生活支援センター るーと 相談員）
宮澤 裕（清瀬消防署 警防課長）
長沼 芽衣（本校 P T A 会長）評価委員兼務
市川 洋介 NPO 法人さざんか 社会福祉士 計 12 名

2 平成 30 年度学校運営連絡協議会の概要

(1) 学校運営連絡協議会（第 1～3 回）の開催日、出席者、内容、その他

第 1 回 平成 30 年 6 月 6 日（水）内部委員 11 名、協議委員 7 名

授業公開、協議委員委嘱、協議委員・評価委員紹介

学校経営計画、本校の現状と課題等説明、意見交換

第 2 回 平成 30 年 9 月 26 日（水）内部委員 11 名、協議委員 9 名

学校経営計画中間報告、協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

第 3 回 平成 30 年 1 月 16 日（水）内部委員 11 名、協議委員 10 名

学校評価アンケート集計・分析結果報告、評価委員会からの助言・提言

次年度に向けた課題の確認

(2) 評価委員会の開催日、会場、出席者、内容、その他

第 1 回 平成 30 年 6 月 6 日（水）評価委員 3 名、事務局 5 名

学校評価の基本方針の確認、今年度の学校評価の実施に向けた検討

第 2 回 平成 30 年 9 月 26 日（水）評価委員 2 名、事務局 5 名

学校評価アンケート内容の検討

第 3 回 平成 31 年 1 月 16 日（水）内部委員 3 名、事務局 5 名

学校評価アンケートの結果・分析報告と学校への助言・提言内容の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

(1) アンケート調査の対象・規模・回収率（実施時期：10 月から 11 月）

- 保護者アンケート 配布総数 323 回収総数 260 回収率 80%（昨年比 6%増）
(小 105/134 78%) (中 51/65 78%) (高 104/124 83%)
- 高等部生徒アンケート 1 年生 7 名 2 年生 8 名 3 年生 8 名 計 23 名
- 卒業生アンケート 配布総数 35 名 回収総数 17 回収率 49%
- 地域向けアンケート
 - ・ 就学前施設、学校等 配布総数 13 回収総数 8 回収率 62%
 - ・ 放課後施設等 配布総数 30 回収総数 23 回収率 76%
 - ・ 卒業生進路先 配布総数 20 回収総数 15 回収率 75%
 - ・ 地域居住者 配付総数 13 回収総数 11 回収率 85%

(2) 主な評価項目

- ① 保護者アンケートでは、「教育活動全体」、「教職員」、「新たな取り組み」の質問項目を「人権」や「情報発信の分かりやすさ」の視点から整理した。今年度学校経営計画に基づく取り組みに対する認知度を確認する質問項目を取り入れ、実施した。
- ② 高等部生徒アンケートは、例年通りの内容で行った。

4 評価結果の概要

(1) 保護者アンケートから

今年度は保護者アンケートの回収率が80%であった。過去数年間の保護者のアンケートに関しては、だいたい70%前半ぐらいの数値で推移していることもあり、大きく回収率が上がった。次年度も回収率が上がるよう質問事項を整理し、回答しやすいアンケートの作成及び実施に取り組んでいく。また、保護者の意見をより受け止めることができるよう、アンケート記入の協力をPTA役員会と協力しながら呼び掛けていく。

① 良い評価を受けた項目（「そう思う」「ややそう思う」と評価した人の割合が85%以上である項目及び前年度から10%以上評価があがった項目）

- ・「在校生が明るく楽しい学校生活を送っている」「教育目標や各経営計画の説明」「保護者会・面談の回数」「保護者会や個人面談での学校との共通理解」「工夫された授業」「教職員としてふさわしい言動」「個別指導計画の活用」「障害特性・発達段階に応じた指導」「児童・生徒の将来を視野に入れた指導」「学習しやすい教室環境整備」「次年度への引継ぎ」

② 今後も推進していく項目（学校評価アンケート分析結果から、改善がある必要があるとされた項目）

- ・「児童・生徒の障害特性や発達段階に応じた指導の充実」では、前年比であるがポイントを落としている。特徴としては、学年が進行するに連れて、「あまり思わない・思わない」と回答した保護者が多くなっている。今後も課題として改善に取り組んでいく。
- ・「わかりやすい説明や情報発信」に関して、学校ホームページや便りで十分に情報を伝えていると「あまり思わない・思わない」と回答した保護者が前年比で約10%増えている。学校のことがしっかり伝わるためにも、「シンプル」を意識した情報発信に取り組んでいく。
- ・「個別指導計画を活用して児童・生徒の可能性を追求しているか」の質問には、学年が上がるにつれ「あまり思わない・思わない」のポイントが増えている。前年度比でもポイントを落としているので、保護者に個別指導計画を基にした児童・生徒への指導の在り方がしっかり伝わるよう取り組み方を改善していく必要がある。

(2) 高等部生徒アンケートから

① 良い評価を受けた項目

学校生活について、61%の生徒は学校生活が「楽しい」と感じており、9%の生徒が「楽しくない」に回答していた。「楽しい」との回答を増やすため、生徒にとって学校が主体的に活動できる場であるような取り組みを教育活動の中で増やしていく必要がある。

② 今後も推進していく項目

- ・設問「友達にいやなことを言ったり、やったりすることがある」と、「友達からいやなことを言われたり、やられたりすることがある。」というものに「はい」と答えた生徒がそれぞれ9%、13%と昨年度と同程度の結果となった。減少を目指すためにも、引き続き人権に基づく指導に力を入れる。
- ・「好きな授業」で挙げた上位の教科は、「音楽(17%)」、「体育(15%)」、「家庭科(10%)」、「美術(9%)」であった。実技が主の教科を好む傾向にあることが分かる。「嫌いな授業」で挙げた教科は「数学(13%)」、「理科・社会(13%)」、「国語(11%)」、「英語(11%)」であり、教科の授業改善が必要である。
- ・休日の過ごし方はゲームやテレビ、家で過ごすという生徒が51%であった。また、一人で過ごすと回答した生徒が前年度27%から34%と増えている。余暇活動については、過ごし方を自ら選ん

で計画できるよう、日々の教育活動を通して家庭との連携を図りながら進める必要がある。

(3) 卒業生アンケート結果から

①良い評価を受けた項目

- ・アンケートに答えた多くの卒業生(82%)が「職場の皆さんと仲良く過ごせている」「仕事で困ったことはない」と回答している。
- ・「職場内外それぞれで相談できる人がたくさんいる。」と75%が回答している。

②今後も推進していく項目

- ・「相談できる人が職場内外にいますか」の設問に、「いない」と回答した卒業生が約3割いた。職場で孤立している状況があり、卒後のアフターケアの充実が求められる。

(4) 進路先アンケート結果から

①良い評価を受けた項目

- ・職場での卒業生たちの様子のうち、体調面・身だしなみ・あいさつ・質問する力に関して「よくできている・概ねできている」の回答が多く見られた。
- ・ほとんどの企業・事業所の方々から、在学中の進路指導が適切にされていたと感じている。

②今後も推進していく項目

- ・作業所・生活介護事業所において、卒業生の地域サポート体制（就労支援センターや生活支援センターとの連携等）については半数が「できていない方がいる」という指摘があった。企業においても「できていないことが多い」との回答もある。地域サポート体制の連携と必要性が求められている。

(5) 地域向けアンケート結果から

①学区学校関係及び就学前施設（幼稚園保育園を含む）

- ・本校からの情報発信やコーディネーター、教育相談等の連携において昨年度より評価を落としている。特別支援教育センター校として連携強化を図る必要がある。
- ・本校への来校経験に関しても過去に行ったことがあるとの回答が多く、機会の少なさが表れている。
- ・自由記述から本校との連携を模索している、もっと深めていきたいとの記述があり本校の地域で果たす役割の大きさが表れている。

②放課後等施設

- ・地域関連団体連絡会を活用し定期的に情報提供を行ったため、学校の教育活動や行事等についての情報伝達の機会が増え、より充実してきているとの回答があった。
- ・日々の児童・生徒の様子についての情報や学校での支援・指導方法についての情報共有の必要性がますます求められている。日々の連絡や支援会議等を活用して情報の共有を図る必要がある。

③地域居住者（学校近隣小中学校保護者及び地域商店街自治会）

- ・都立清瀬特別支援学校が小・中・高等部の3学部設置の知的障害特別支援学校であることを知っている方が昨年度より増え、認知度は上がっている。しかし、本校にかかわる情報に触れることがない方が多い。高等部の部活動や作業学習が地域に出ていく活動を充実させることで地域の方々へ本校のアピール等情報発信をしていく必要がある。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した次年度に向けた取り組み

(1) センターの機能の充実

- ・情報発信方法のさらなる工夫・改善をしていく。
- ・地域の特別支援教育の更なる充実を目指した有機的な連携の強化を図る。

(2) 学校の説明および実施責任

- ・児童・生徒、保護者、地域に対して「シンプル」「伝わる・わかる」「安心」の視点での説明や教育活動の充実に取り組む。

(3) 教員のキャリア教育力の向上

- ・子供の見本である大人としての社会性（外部折衝力・対人マナー・働く態度）を獲得する。

6 職員連絡会及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員連絡会 1回 延べ1人 (平成31年2月1日職員連絡会)

【成果】 学校運営連絡協議会委員長より、本校への提言をいただいた。今年度の評価と次年度に向けた課題をいただき、教職員の課題が明らかになるとともに、教職員の意識を高めることができた。

以上